



2026年4月23日

独立行政法人 国際協力機構（JICA）筑波センターの 公式ホームページに当社の取り組みが紹介

日本国土開発株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 林伊佐雄)2023年度公示で採択されたJICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)における当社の取り組みが、独立行政法人国際協力機構筑波センター(JICA筑波)の公式ホームページにて紹介されたことをお知らせいたします。

本事業は、途上国ビジネスに精通したJICAコンサルタントの伴走のもと、開発途上国で日本企業の技術を活用したビジネス実証を行うもので、当社は自社開発の浄水資材機能性吸着剤「JaPani(ジャパニ)」を活用し、バングラデシュにおける分散型村落給水事業のビジネス化実証に取り組みました。

本実証事業は、2024年6月から2025年12月まで(情勢不安に伴う活動休止期間を含む)実施され、当社がMOUを締結しているバングラデシュ政府公衆衛生工学局(DPHE)と連携し、対象エリアの選定、技術のローカライズ、持続可能なビジネスモデルの策定を行い、日本企業、バングラデシュ政府、地域住民の三者による取り組みの深化を図りました。

JICA筑波HPでは、ヒ素汚染が課題となっている地域において、安全な飲料水を安定的に供給する仕組みや、住民への理解促進の重要性が紹介されています。「きれいな水」が当たり前でない場所に、「きれいな水」を届け、「きれいな水」の重要性をバングラデシュの方々を理解いただくことは重要です。日本企業ができることを模索しながら、弊社にて施工中の「バングラデシュ人民共和国・コックスバザール県におけるバングラデシュ漁業開発公社水揚場整備計画」とともにバングラデシュの発展に今後も寄与していきます。

ご参照)JICA公式ホームページ https://www.jica.go.jp/domestic/tsukuba/information/topics/2026/1580098_69991.html



JaPaniシステムの実証プラント



当社社員が地元小学校を訪問(2025年10月)

調査期間: 2024年6月～2025年12月

対象国: バングラデシュ国(ダッカ近郊に散在する浄水未整備村落)

調査概要: JaPaniシステム普及に向けた実証事業、処理水販売に関する調査およびJaPaniシステム運用管理に関する技術検証

* JapanとPani(Paniはベンガル語で「水」を意味する)を掛け合わせた名称

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部 電話: 050-1735-9468 FAX: 03-5422-1363